

平成 2 1 年度当初予算 施策別概要

5 1 1 多文化共生社会づくりと 国際貢献・交流の推進

(主担当部 : 生活・文化部)

- 51101 多文化共生社会づくりの推進 (生活・文化部)
- 51102 多様な資源を活用した国際貢献の推進 (生活・文化部)
- 51103 県民主体の多様な国際交流活動への支援 (生活・文化部)

< 施策の目的 >

(対象) 県民が

(意図) お互いを尊重し合う多文化共生社会の中で暮らし、国際社会の一員として活発に国際貢献・交流活動を行っている

< 施策の数値目標 > 20 年度実績値は 1 月末現在で把握できる見込み値を示しています。

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
財団法人三重県国際交流財団および市町国際交流協会の会員数	目標値	-	2,740 人・団体	2,775 人・団体	2,810 人・団体	2,850 人・団体
	実績値	2,706 人・団体	2,755 人・団体	2,759 人・団体		

県域をカバーする中核的民間国際交流組織である財団法人三重県国際交流財団と地域の中核的民間国際交流組織である市町国際交流協会の会員数の合計

県の取組目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
多文化共生施策を推進するための指針・計画等を策定した市町数	目標値	-	4 市町	6 市町	7 市町	9 市町
	実績値	1 市町	4 市町	5 市町		
外国人相談窓口数	目標値	-	24 か所	26 か所	31 か所	(28 か所) 32 か所
	実績値	22 か所	25 か所	30 か所		
発展途上国から県事業で受け入れた海外技術研修員の人数 (累計)	目標値	-	229 人	234 人	240 人	247 人
	実績値	223 人	229 人	234 人		

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 本県では、外国人登録者数が年々増加しており、平成 19 年末で 51,638 人と県人口の約 2.7% を占めています。こうしたことから、地域社会において、さまざまな課題が生じており、その解決をはかり、多文化共生社会の実現に向けて取り組んでいく必要があります。
- ・ このため、外国人相談窓口の開設、FM 放送を活用した多言語での行政・生活情報の提供、日本語支援ボランティアや災害・病気時等における通訳ボランティアの育成などに、先導的に取り組んでいます。

- ・ こうした取組の結果、地域での自主的な活動が活発化しつつありますが、一方で、外国人住民が多数居住するにもかかわらず、具体的な取組に苦慮している地域もみられます。
- ・ 友好・姉妹提携先とのチャンネルを生かし、海外技術研修員を受け入れ、企業の国際貢献につなげたほか、国際交流員の学校訪問等により、県民が主役となって国際貢献・交流等を進める環境づくりに取り組んでいます。
- ・ 現下の急激な経済環境の悪化に伴い、派遣・請負契約等の不安定な雇用形態にある外国人労働者にも大きな影響が出ています。こうした中、外国人住民からの相談の増加が見込まれるため、県の総合相談窓口としての機能を充実させる必要があるとともに、今後の就労に結びつけるために、外国人労働者が日本語能力を身につけられるように取り組んでいく必要があります。

<平成21年度の取組方向>

多文化共生社会づくりを推進するためには、市町が主体的に取組を進めることができる環境づくりが重要です。このため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、先導的に、FM放送やインターネットを活用した多言語の行政・生活情報を効果的に提供していくとともに、日本語支援ボランティア、災害・病気時等における通訳ボランティアなどの人材育成など、地域の自主的な取組を促進する環境づくりを進めます。また、市町や他県と連携し、国に対し、制度の改善・充実を求めていきます。

市町との連携により、外国人の子どもや保護者が日本での将来を描けるような職業に関する情報を多言語で提供する取組を進めるなど、多文化共生社会づくりに向け、市町とさらなる意識の共有を進めます。また、企業や経済団体と連携した取組を進めます。

国際貢献・交流については、引き続き、企業等と連携し、姉妹友好提携先などから海外技術研修員を受け入れるとともに、国際交流員の学校訪問などの活動を通じて、県民一人ひとりが国際貢献・交流活動に取り組みやすい環境づくりや人材育成を進めます。

外国人住民に対しては、母国語での情報提供が非常に限られていることなどから、誤った情報による混乱や誤解が生じかねない状況があります。こうしたことから、外国人住民が抱える課題に対して適切に助言し、対応していくため、多言語で対応する相談体制の充実をはかるとともに、将来的にも日本で安定した暮らしができるように、日本語コミュニケーション能力等を向上させるための取組を進めます。

<主な事業>

(一部新)(舞)外国人住民総合サポート推進事業

【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6 国際化対応費)

予算額：(20) 16,564千円 (21) 12,968千円

事業概要：外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するため、多文化共生推進会議で連携した取組を検討するとともに、市町と連携し、専門相談などによる行政・生活相談の充実、医療通訳派遣制度の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援などに取り組めます。また、外国人の子どもや保護者が日本での将来を描けるような情報を多言語で提供する取組を市町と連携して進めます。(専門相談5回、医療通訳ボランティア研修会5回、災害時通訳ボランティア研修会4回開催予定、キャリアガイド作成予定)

(一部新)(舞)コミュニケーション施策推進事業

【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6 国際化対応費)

予算額：(20) 11,287千円 (21) 6,888千円

事業概要：外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、FM放送やインターネットによる多言語での行政・生活情報を提供します。また、外国人住民のコミュニケーションに関する課題を解決するため、日本語支援ボランティアの育成に取り組むとともに、養成した日本語支援ボランティアを活用し、外国人労働者の日本語や日本文化を理解する機会を提供します。

(FM番組：「Info Mie (インフォ ミエ)」毎週土曜日(英語)21:55~22:00 放送予定、企業等と連携した日本語教室1会場開催予定)

(舞)多文化共生・国際理解推進事業

【基本事業名：51102 多様な資源を活用した国際貢献の推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6 国際化対応費)

予算額：(20) 17,574千円 (21) 15,124千円

事業概要：地域における多文化共生や国際貢献についての理解を促進するため、NPO、自治体職員、教職員等を対象に研修を実施します。また、県内企業等と連携し、海外から受け入れた中堅技術者の技術研修を行うとともに、多文化共生等の理解を促進するため、企業や地域住民と海外技術研修員との交流を進めます。

(多文化共生・国際理解研修1回開催予定、海外技術研修員5名受入予定)

(新)ふるさと雇用再生事業【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6 国際化対応費)

予算額：(20) - 千円 (21) 52,912千円

事業概要：現下の経済情勢の悪化を受けて、派遣・請負契約等の不安定な雇用形態にある外国人労働者に対して、多言語で対応する相談体制の充実をはかるとともに、将来的にも日本で安定した暮らしができるように、日本語コミュニケーション能力等を向上させるための取組を進めます。

(多言語対応のアドバイザー配置(ポルトガル語2名、スペイン語1名)予定)